部活動改革、その先へ ～地域で育むジュニアスポーツ～

「学校運動部活動」

ジュニアの充実したスポーツ環境をめざし――2024年度から2年目に突入した「運動部活動の改革推進期間」。今号は宮城県から、部活動改革に期する県スポーツ少年団本部長の思いと、それを体現する単位スポーツ少年団の取り組みにフォーカス。地域移行で、小学生、中学生、そして指導者にも変化が……。

〈連載〉第17回

部活動地域展開のゴールはスポ少と生涯学習の理念を結びつけ、「地域で担う」

多様なスポーツの形を子どもたちが自由に選ぶ

今般の部活動改革に伴い宮城県では2023年3月にガイドラインを示し、地域クラブなど113団体で部活動受け入れが始まるが、なかでもスポーツ少年団は63団体にも及ぶ。県スポ少の郡山孝幸本部長に詳細を聞いた。

「結論から言えば、部活動は学校から切り離し、愛好者が集う仕組みを構築することが理想です。放課後や週末は趣味や習い事に取り組みたい者もいれば、家族との触れ合いを望む者もいるでしょう。部活動参加を強いるのではなく、生徒の思いに寄り添いながらも教師の願いもまた尊重したいものです。

ただし、地域の文化としても根づく学校の特性を考慮のうえ生涯学習の理念を地域住民と共有することが不可欠。部活動を社会教育の一環として捉え、多様なスポーツの機会から生徒は自身の興味関心で選択する。二つの種目に取り組む活動も、多種目同時の活動もよし。通年の活動、季節ごとの活動などが選べることも大切です」

地域で子どもたちを育てる大切さを説く郡山孝幸本部長

懸念するのは、今ある土壌だ。

「11年には文部科学省が幼児期に体を動かすことや遊びの重要性に言及するも、特定スポーツだけに取り組む子どもは少なくありません。幼児教育の現場では外部の運動指導者を呼ぶケースが多く、すると成果を求めがち。跳び箱3段から5段が跳べるようになった――結果、保護者の評価が高まり、翌年の再雇用につながるからですが、子どもが楽しむことは置き去りにされかねません。

文科省の小学5年生への調査（'14年）では、小学校入学前から運動嫌いという児童が半数にも上ります。日本陸上競技連盟のデータ（'13年）では、小学生の全国大会出場者は4～6月生まれが圧倒的で、1～3月生まれはその半分にも達しない。足の遅速だけで評価すれば、運動嫌いの子どもが出てくるのも自然でしょう」

スポ少、総合型クラブ、放課後クラブなどに移行

多様な運動機会、楽しく体を動かす時間、発達特性に応じた遊びなど幼児期に自己有能感を育むことを重視し、スポーツは楽しむことが大切――一例としてこんな話を聞かせてくれた。

「県スポ少では今年度、『指導者がコートに入らないバレーボール大会』を開きました。審判も、選手交代を決めるのも子ども。大会後のアンケートでは80％以上が高評価で、今後は他競技でも進めていきたいと思っています」

学校体育では、生涯にわたって心身の健康を保持し豊かなスポーツライフを実現するための能力涵養を重視し、中学校2年までは多くの運動を経験する大切さを説くが、郡山氏は地域移行後の部活動も同様と考える。

'22年にスポーツ庁から学校部活動のガイドラインが示されると外部指導者導入を試みる学校も増えたが、外部指導者と顧問（教師）や生徒との目標のズレが時に問題にもなる。

「プレー能力も高いプロ指導者の指示は聞くが顧問には耳を傾けなくなる、あるいは外部指導者と生徒がSNSでつながり学校に迷惑が及ぶなど、このような失敗は以前から繰り返されています」

こうしたことも踏まえ郡山氏は私見として次のように述べる。

「部活動は学校から切り離し、地域の子どもは地域で育てる。移行先はスポ少や総合型地域スポーツクラブ、また学校支援ボランティアによる放課後クラブ設置などが望ましい。そして、移行後も部活動に関わる意思のある教師は、勤務先の学校または居住地域で参加し、勤務や休暇などにも配慮する。現在の部活動は競技力向上と生涯スポーツの普及・推進の両面を追いがちですが、基盤とすべきは後者。複数の多様なスポーツに取り組める機会を設定し、多世代交流も大事にする」

そして、もう一つ……。

進学先の中学校にサッカー部がない!?

「現状の部活動は『する』に重点がありますが、『みる・ささえる』のもスポーツ。スポ少ではかねてよりリーダー養成に注力するも、中学校進学でスポ少をやめるとそこで途切れてしまうケースも多い。しかし、今後スポ少が部活動の場となれば、中学校進学後は支える側となって小学生を導くリーダーにも光が当てられる。こうなると、選手としてだけでなく、リーダーとして自己実現の機会が増えることになる。県スポ少としても、この点をもっとアピールしていきたいですね」

こうした考えに賛同し、2年前から受け皿となったのは単位スポ少の「ジョイナスジュニア（栗原市／サッカー）」。村松幸信監督が経緯を話す。

将来的には総合型クラブとしての活動も視野に置く村松幸信監督

「もともと小学生だけのスポ少でしたが、2年前、団初の卒業生が複数出たものの、進学先の中学校にサッカー部がない。また、サッカー協会からも部活動の形が変わるとの情報が入っており、常々、サッカー環境の整備を周囲の大人たちで話し合っていたこともありました」

小学生、中学生がそれぞれのスポ少活動を楽しみ、時には刺激になることもある（写真提供／宮城県スポーツ少年団）

受け皿となってからは、平日2日を活動日（土日のいずれかも）とし、中学生は25人ほどが汗を流す。

「コート1面を分け、指導者と生徒、時々の参加人数で臨機応変で活動。注意するのは中学生の練習メニューを小学生の延長で考えないこと。そこはきっちりと線を引き、また、小学生は楽しさ重視ですが、中学生はあいさつや片づけなどマナー・人間教育の面も大切にしています」

短時間活動に自ら工夫、指導者は長期的視点に変化

活動を始めて2年、見えてきたことがある。

「高学年になると、中学生との交流が刺激となってしっかりした考えを持つ小学生が多くなりました。一方の中学生は限られた時間で、自分で選んだ活動を有意義にする工夫がさまざまな面で見られ、さらに、小学生の大会では審判として手伝う姿もあります」

変化は指導者にも及ぶ。

「3年先、4年先を見据えたトレーニングや練習を考えるようになりました。長期的な活動で多様な経験をするなか、チームとしての成長、技術的な成長など、指導者自身の見方も変化しています。〝友達がいるから……〟、そんな理由で取り組んでいた小学生が中学生になったらグングン成長した、こうしたケースも目の当たりにしています」

一方、課題もある。遠方の子どもの交通手段、練習当日の学校での出来事（心身の状態）を把握できない歯がゆさなどなど。つど模索し、練習前にも話しかけ、教師とも積極的にコミュニケーションを取るなど、一つひとつ解決の道を探る。

郡山氏は今後のスポ少のあり方をこんなふうに話した。

「従来は各単位団の活動がもっぱらでしたが、少子化で規模が縮小し、時には存続すら危ぶまれるなか、重要になるのはネットワーク化。単位団同士がつながり、さらには、部活動、障がい者・成人・高齢者スポーツ団体とも積極的に関わることが大切です」

部活動改革を機に、その視野は、さらなるスポーツの拡大にさえ向けられている。 引

必見!

宮城県で始まる数々の取り組み

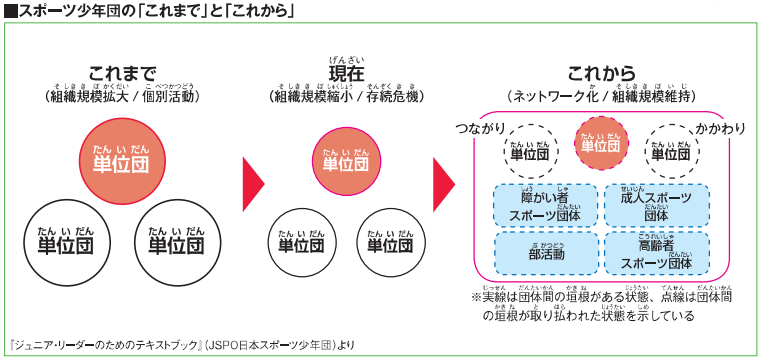
●高齢者の集う場から若者でもにぎわう場へ

栗原市から70kmほど南下した名取市では昨年、「愛島公民館部」がスタート。公民館行事の人手不足に困った職員が地元中学校に手伝いを依頼したのがきっかけ。ノリノリでサポートしてくれる中学生を見て職員が部の発足を決断した。中高生8人が籍を置く同部では、紙すき体験や公民館のお祭りで講師や裏方として活動。地元を深く知るバスツアーなども企画し、ツアー後には興味を示した中学生が15人も新加入する盛況で、県内教育関係者の注目も高まっている。

●「スポ少&部活動」でみるみる増員!?

宮城には中学校体育連盟の大会とは別にスポ少中学生対象の大会があるが、一昨年「スポ少対象」の制約を撤廃し、部活動も参加OKのバレーボール大会を開催した。もともと同県は中学生のスポ少加入率が高い傾向にあり、例えば、栗原市42％超、登米市44％超、加美町は50％を超えるなど（いずれも2024年度）、今後、部活動の地域展開を機会に中学生団員の増加も見込まれる。“卒団(※)”に悩む地域は、アイデア拝聴だ。

■スポーツ少年団の「これまで」と「これから」



『ジュニア・リーダーのためのテキストブック』（JSPO日本スポーツ少年団）より

※「スポーツ少年団登録規程施行細則」では団員の登録要件として年齢の上限は定めていないが、小学校卒業とともにスポーツ少年団も退団する、いわゆる“卒団”が多いという実態がある。

スポーツ少年団の理念（抜粋） スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する

生涯学習の理念 人々が生涯にわたって学習することができ、その成果を適切に生かす

2025(c) Japan Sport Association